

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
 (J A S D A Q ・ コード 4 7 5 5)
 問合せ先

執行役員 経営企画室長 松崎 良太
 電話 03-4523-8001

株式交換契約書締結のお知らせ

当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、当社子会社である楽天トラベル株式会社にて、同社役職員が保有する新株予約権(ストックオプション)が行使されたことに伴い、同社株式を当社株式と交換する株式交換契約書の締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件株式交換は、平成16年10月4日付の「子会社の新株予約権(ストックオプション)に関するお知らせ」にて概要を開示しております「ストックオプションの取扱いに関する合意書」に基づくものであります。

なお、商法358条(簡易株式交換)の規定に従って当社においては株主総会の開催を予定しておりません。

記

1. 株式交換の目的

楽天トラベル株式会社役職員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することと目的として、同社ストックオプションを一定の比率で当社株式に交換することを可能とするために締結された「ストックオプションの取扱いに関する合意書」に基づき、ストックオプションの行使に伴って発行された同社株式を所定の比率により当社株式と交換することにより、同社役職員の投下資金の流動性を確保するとともに、同社を再度当社の完全子会社とすることを目的としたものであります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換契約書締結承認取締役会 平成17年9月15日
 株式交換契約書締結 平成17年9月15日
 株式交換の日 平成17年11月1日(予定)

(注)簡易株式交換制度を利用するため、株式交換承認株主総会は、楽天トラベル株式会社
 のみの手続となります。

(2) 株式交換比率

	楽天株式会社 (完全親会社)	楽天トラベル株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	7.2

(注)1. 株式の割当比率

平成17年11月1日における株式交換比率は、楽天株式会社1に対して楽天トラベル株式会社7.2とし、割当比率は楽天トラベル株式会社の株式1株に対し楽天株式会社の株式7.2株を割当交付いたします。なお、楽天株式会

社が所有する楽天トラベル株式会社株式 68,090 株には割当交付いたしません。

2. 株式交換比率算定の根拠

「ストックオプションの取扱いに関する合意書」締結当時の楽天株式会社株式時価（1株あたり755,000円）と売買実例等による楽天トラベル株式会社株式評価額（1株あたり538,333円）との比率に、平成17年2月21日付の楽天株式会社の株式分割（1：10）を考慮して算定いたしました。

3. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

「ストックオプションの取扱いに関する合意書」に基づくものであるため、該当事項はありません。

4. 株式交換により交付する株式数

楽天株式会社普通株式 6,192株

株式交換にあたっては、自己株式6,192株を使用いたしますので、新株の発行は行いません。

(3) 株式交換交付金

該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成16年12月31日現在) (平成16年12月31日現在)

商号	楽天株式会社	楽天トラベル株式会社
主たる事業内容	インターネット上のショッピングモール運営	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト『楽天トラベル』の運営
設立年月日	平成9年2月7日	平成12年1月4日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
本社事務所	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	三木谷 浩史	山田 善久
資本金	54,059百万円	488百万円 (ストックオプションの行使により、平成17年9月15日現在では626百万円となっております。)
発行済株式数	1,181,674.1株	68,090株 (ストックオプションの行使により、平成17年9月15日現在では68,950株となっております。)
株主資本	123,867百万円	3,343百万円
総資産	154,195百万円	3,989百万円
決算期	12月31日	12月31日
従業員数	599人	104人
主要取引先	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (株)三井住友カード (株)サイバーコミュニケーションズ	日本NCR(株) (株)電通 新日鉄ソリューションズ(株)
大株主及び持株比率 (持株比率 10%以上)	三木谷浩史 19.3% (株)クリムゾングループ 19.1% 三木谷晴子 13.2%	楽天株式会社 100% (ストックオプションの行使により、平成17年9月15日現在の楽天株式会社の持株比率は98.75%となっております。)
主要取引銀行	三井住友銀行	UFJ銀行

最近3決算期間の業績（百万円）

決算期	楽天株式会社（完全親会社）			楽天トラベル株式会社（完全子会社）		
	14年12月期	15年12月期	16年12月期	14年12月期	15年12月期	16年12月期
売上高	7,351	12,656	21,283	67	300	2,708
営業利益	2,354	4,206	8,150	71	188	939
経常利益	2,315	3,983	7,993	71	163	930
当期利益	537	7,387	2,783	71	170	639
1株当たり 当期純利益 (円)	538.39	7,253.75	2,414.28	8,833.01	21,040.58	19,000.87
1株当たり 年間配当金 (円)	125	250	250			15,000
1株当たり 株主資本 (円)	46,572.72	78,912.22	104,875.54	83,090.48	62,049.89	49,109.78

- (注) 1. 楽天株式会社（完全親会社）及び楽天トラベル株式会社（完全子会社）の1株当たり当期純利益は、日割りにより算出した期中の平均株式数に基づいており、1株当たり年間配当金及び株主資本は期末の株式数に基づいております。
2. 楽天株式会社及び楽天トラベル株式会社の売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 楽天トラベル株式会社の平成14年12月期、平成15年12月期及び平成16年12月期の業績については、法定監査を受けたものでありません。

4. 株式交換後の状況

商号	楽天株式会社	楽天トラベル株式会社
主たる事業内容	インターネット上のショッピングモール運営	インターネット上の宿泊予約、総合予約サイト『楽天トラベル』の運営
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
本社事務所	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	三木谷 浩史	山田 善久
資本金	54,059百万円 (株式交換による資本金の増加はありません。)	626百万円

5. 今後の業績に与える影響

当社は、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。

平成17年12月期の当社連結業績への影響については、楽天トラベル株式会社が本件株式交換以前から当社の子会社であることや株式交換の対象となる同社株式数が僅少であることから、軽微なものとなる見通しであります。

以上